

第 1 期

運用報告書(全体版)

PIMCO ダイナミック・マルチアセット 戦略ファンド(資産成長型) (愛称 世界のマイスター(資産成長型))

【2021年9月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)(愛称 世界のマイスター(資産成長型))」は、2021年9月10日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2020年10月30日から2040年9月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式や債券(国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など)、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産(デリバティブを含みます。)に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。	
主要投資対象	当ファンド	ピムコ・パミュダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ(JPY)および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	ピムコ・パミュダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ(JPY)	世界各国(新興国を含みます。)の株式や債券(国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など)、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産(デリバティブを含みます)を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		中期騰落率	債組入比率	債券率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		込	配					
(設定日) 2020年10月30日	円 10,000	円	—	% —	% —	% —	% —	百万円 1,623
1期(2021年9月10日)	10,714	0		7.1	0.1		99.1	15,321

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	投資信託証券組入比率
		騰	落			
(設定日) 2020年10月30日	円 10,000	% —		% —	% —	% —
10月末	10,000	0.0		0.2		—
11月末	10,237	2.4		0.1		99.2
12月末	10,468	4.7		0.1		99.4
2021年1月末	10,783	7.8		0.1		99.3
2月末	10,633	6.3		0.1		99.1
3月末	10,444	4.4		0.1		99.1
4月末	10,618	6.2		0.1		99.2
5月末	10,497	5.0		0.1		99.3
6月末	10,734	7.3		0.1		99.3
7月末	10,596	6.0		0.1		99.4
8月末	10,593	5.9		0.1		99.1
(期末) 2021年9月10日	10,714	7.1		0.1		99.1

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年10月30日～2021年9月10日）



設定日：10,000円

期末：10,714円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2020年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式で「ハイ・クオリティ」や「次世代産業2.0」などのテーマ投資の銘柄群が上昇し、プラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・金の価格が下落したことや、売り持ちとしていた欧州株式が上昇したことなどがマイナスに影響しました。

投資環境

（2020年10月30日～2021年9月10日）

当期間中、世界の株式市場については、期の前半、米大統領選挙でバイデン氏が勝利し、民主党も上下院で議席の過半数を確保できたことで追加財政支出への期待が高まるなか、リスクオンの流れとなったことで上昇しました。期央にかけては、景気回復に伴う主要中央銀行による早期利上げ懸念から上昇が抑えられる局面もみられました。また、期の後半においては、新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国政府による規制の強化、同国の景気減速懸念がマイナス要因となりましたが、主要中央銀行が緩和的な金融政策の継続を示唆したことに加えて、出遅れていた欧州で景気回復がみられたことなどがプラス要因となり上昇しました。

世界の債券市場については、デルタ株の感染拡大や、中央銀行による金融緩和の継続などが金利低下要因となったものの、景気回復に伴うリスクオンの流れや、需給のギャップに伴うインフレの進行などを受け、期を通じて国債利回りは上昇しました。ただし、スプレッドの縮小により、高格付け債券の価格は小幅に上昇しました。また、ハイ・イールド債券や新興国債券の価格も同様に、スプレッドの縮小がプラス要因となり上昇しました。

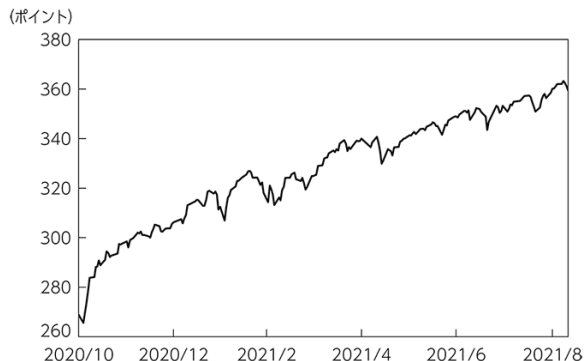
為替市場は、景気回復や米国債利回りの上昇を背景に米ドルが買われる展開となりました。

商品市場は、世界的な生産の回復を受けて原油や鉄鉱石が上昇しました。一方、実質金利の低下やドル高を背景に金は下落しました。

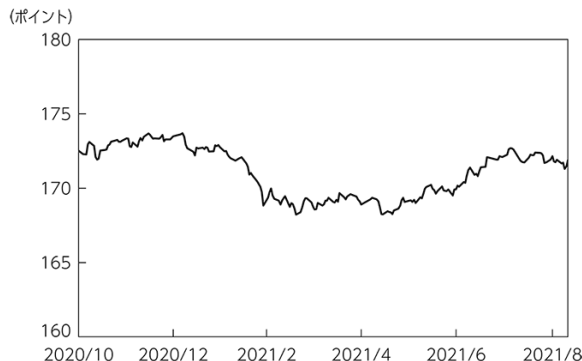
日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。以下は参考指標として掲載しております。

【世界株式の推移】



【世界債券の推移】



※参考指標は、世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）、世界債券はFTSE世界BIG債券インデックス（円ヘッジベース）です。

世界株式は、為替ヘッジコスト（プレミアム）を控除しておりません。

＜当ファンドの参考指標について＞

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

FTSE世界BIG債券インデックス（円ヘッジベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月30日～2021年9月10日)

<PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）（愛称 世界のマイスター（資産成長型））>

「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）

当期間中、期の前半には、米大統領選挙と議会選挙の結果を受けた財政支出拡大への期待から、市場参加者のリスク選好の動きが強まったことなどを背景に、株式比率を約40%まで引き上げたものの、期央にかけてはインフレの急上昇を受けて、主要先進国の長期金利が上昇したことなどから市場のリスクが高まり、株式比率を約30%まで機動的に引き下げました。期の後半には、インフレ懸念の後退や企業の好決算、緩和的な金融政策の維持見通しなどを受けて、徐々に株式比率を引き上げ、期末においては30%台半ばの水準としています。

債券部分については高格付債券を中心とし守りも重視するポートフォリオを基本としながら、様々なシナリオへの対応から、物価連動国債への投資をしたほか、財務健全性が高く投資妙味のある投資適格債やハイ・イールド債にも選別投資をしました。

通貨については、新型コロナウイルスの感染拡大をいち早く抑制し、経済活動の再開が進むアジア通貨に対して買いポジションを構築する一方、金利面での魅力が剥落した米ドルや相対的に景気面で脆弱なユーロ、政治的不透明感の高まるイギリスポンドやペルーソルに対して売りポジションを構築しました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月30日～2021年9月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2020年10月30日～2021年9月10日)

当ファンドは毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、当期につきましては、分配を行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2020年10月30日～ 2021年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	713

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）（愛称 世界のマイスター（資産成長型））>

当ファンドの主要投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）

世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます）に投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関などを考慮し、機動的な資産配分を行います。

株式戦略については、持続的な成長が見込まれる産業や、経済構造の変化を捉えることが可能な銘柄群を中心に投資を行います。コロナ・ショックや先進各国の政策支援により加速が見込まれる環境関連の「グリーン銘柄群」、第5世代移動通信システム（5G）やロボティクスなど新時代インフラとして需要拡大が見込まれる「デジタル銘柄群」を投資テーマの中核としています。生産の回復に伴う運送需要の高まりから運賃の上昇がみられる海運や、世界の国内総生産（GDP）の75%以上が「炭素排出ゼロ」を宣言する中で注目される脱炭素・持続可能性といったテーマにも注目しています。

通貨戦略については、日本円への100%ヘッジを基本としながら、一部通貨への見通しをポートフォリオに反映させる方針です。景気拡大の継続に伴う製造業回復の恩恵を受けるアジア通貨や、いち早く金融政策の正常化が期待されるニュージーランドドル、利上げを開始したチリペソを積極姿勢で臨む一方、割高感の修正が今後想定される米ドル、金融政策の正常化への道のりが長いユーロに対し消極姿勢とする方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年10月30日～2021年9月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	168	1.600	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(1.095)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(50)	(0.476)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
	(3)	(0.029)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	169	1.612	
期中の平均基準価額は、10,509円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

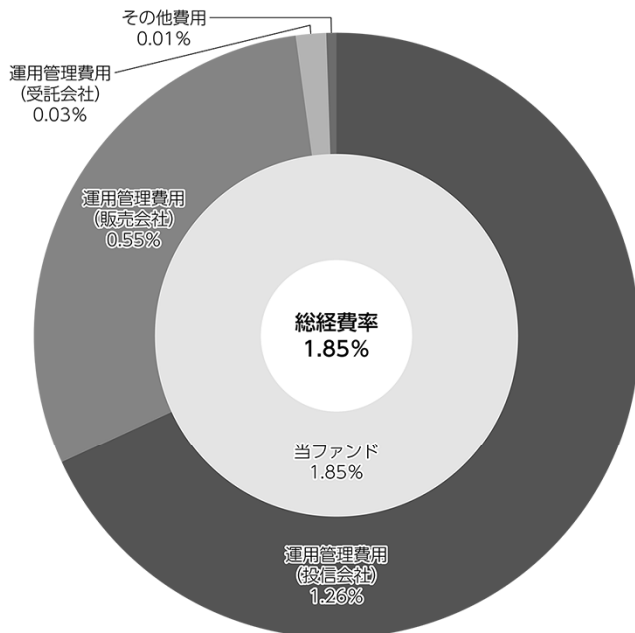
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。投資先ファンドの運用管理費用はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月30日～2021年9月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

国 内	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ピムコ・パリュード・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (PI)	1,395,541	14,752,000	3,270	35,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本マネー・マザーファンド	21,240	21,600	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月30日～2021年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ピムコ・パリュード・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)	1,392,270	15,178,537	99.1
合 計	1,392,270	15,178,537	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日本マネー・マザーファンド		千口 21,240	千円 21,592

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 15,178,537	% 98.4
日本マネー・マザーファンド	21,592	0.1
コール・ローン等、その他	231,078	1.5
投資信託財産総額	15,431,207	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,431,207,555
コール・ローン等	231,077,284
投資信託受益証券(評価額)	15,178,537,408
日本マネー・マザーファンド(評価額)	21,592,863
(B) 負債	109,895,290
未払解約金	17,435,102
未払信託報酬	91,803,020
未払利息	28
その他未払費用	657,140
(C) 純資産総額(A-B)	15,321,312,265
元本	14,300,849,130
次期繰越損益金	1,020,463,135
(D) 受益権総口数	14,300,849,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,714円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0714円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,623,001,643円、期中追加設定元本額は13,260,753,104円、期中一部解約元本額は582,905,617円です。

○損益の状況（2020年10月30日～2021年9月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,576
受取利息	714
支払利息	△ 32,290
(B) 有価証券売買損益	454,792,159
売買益	461,637,708
売買損	△ 6,845,549
(C) 信託報酬等	△ 150,728,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	304,031,607
(E) 追加信託差損益金	716,431,528
(配当等相当額)	(△ 28,692)
(売買損益相当額)	(716,460,220)
(F) 計(D+E)	1,020,463,135
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,020,463,135
追加信託差損益金	716,431,528
(配当等相当額)	(△ 23,132)
(売買損益相当額)	(716,454,660)
分配準備積立金	304,031,607

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は66,170,757円です。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	41,158円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	303,990,449円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	716,454,660円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,020,486,267円
分配対象収益(1万口当たり)	713円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年9月10日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(437,805千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 300,000 (300,000)	千円 300,956 (300,956)	% 67.6 (67.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 67.6 (67.6)
合 計	300,000 (300,000)	300,956 (300,956)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.001	50,000	50,023	2022/5/20
第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	50,000	50,117	2021/11/30
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	120,000	120,452	2022/1/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	80,000	80,363	2022/2/28
合 計		300,000	300,956	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス J (JPY)

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

管理会社兼 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます）
投資方針	①ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関などを考慮し、機動的な資産配分を行います。 ②投資プロセスの一環として、意図しない市場リスクの取得を避けるため、市場見通しと整合的な範囲でヘッジ取引を実施する場合があります。 ③外貨建資産について、原則としてファンドの純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
申込手数料	ありません。
管理報酬	ありません。
投資顧問報酬	ありません。
その他費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、借入金の利息及び立て替え金の利息、訴訟費用及び損害賠償費用等

※「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)」は決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2020年10月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
	円	%	%	%		百万円
11期 (2016年10月11日)	10,201	0.0	51.0	—	—	752
12期 (2017年10月10日)	10,194	△0.1	72.4	—	—	761
13期 (2018年10月10日)	10,187	△0.1	86.0	—	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180	△0.1	97.5	—	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1	88.9	—	—	429

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

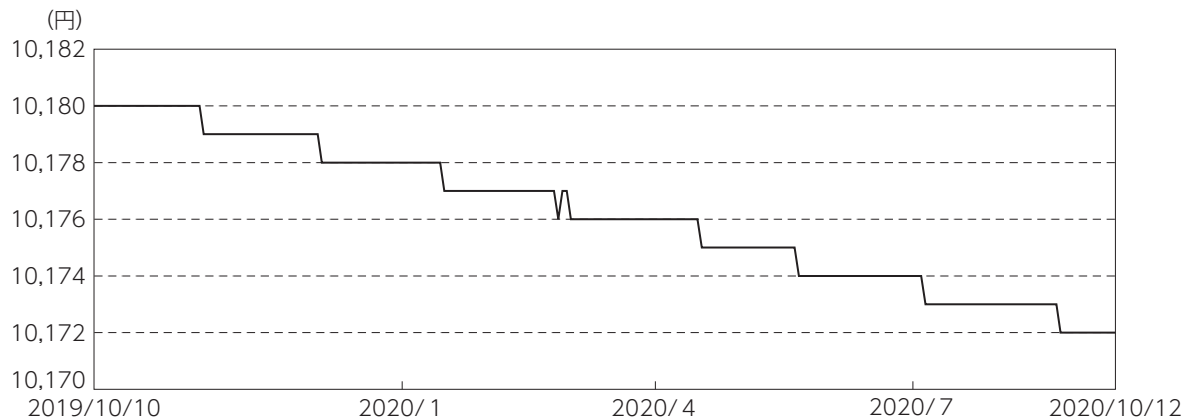
年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
(期首) 2019年10月10日	円 10,180	% —		% 97.5		% —
10月末	10,180	0.0		90.1		—
11月末	10,179	△0.0		84.2		—
12月末	10,178	△0.0		93.1		—
2020年1月末	10,178	△0.0		75.2		—
2月末	10,177	△0.0		84.1		—
3月末	10,177	△0.0		95.6		—
4月末	10,176	△0.0		72.3		—
5月末	10,175	△0.0		72.2		—
6月末	10,174	△0.1		74.7		—
7月末	10,174	△0.1		65.5		—
8月末	10,173	△0.1		65.5		—
9月末	10,172	△0.1		88.9		—
(期末) 2020年10月12日	10,172	△0.1		88.9		—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2019年10月11日～2020年10月12日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2019年10月11日～2020年10月12日)

短期金融市場では、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、米中通商協議の進展や日銀のマイナス金利の深掘り観測が後退したことにより、2020年1月上旬に-0.10%へ上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速懸念を背景に、3月上旬にかけて、1年国債利回りは-0.2%台後半へ急低下する場面がありましたが、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことから、-0.1%台前半へ急上昇しました。ただ、4月以降、1年国債利回りは-0.1%台前半を中心にみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月11日～2020年10月12日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,176円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 443,561	千円 — (720,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 380,000 (380,000)	千円 382,046 (382,046)	% 88.9 (88.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.9 (88.9)
合 計	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.11	100,000	100,067	2021/2/12
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,023	2020/10/30
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,517	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	160,000	161,436	2021/6/30
小 計		380,000	382,046	
合 計		380,000	382,046	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,046	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,740	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	429,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,786,436
コール・ローン等	46,855,126
公社債(評価額)	382,046,142
未収利息	691,196
前払費用	193,972
(B) 負債	538
未払利息	19
その他未払費用	519
(C) 純資産総額(A-B)	429,785,898
元本	422,513,077
次期繰越損益金	7,272,821
(D) 受益権総口数	422,513,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,172円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0172円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は668,362,483円、期中追加設定元本額は761,996円、期中一部解約元本額は246,611,402円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	4,512,263円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	2,035,255円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,289,828
受取利息	4,335,682
支払利息	△ 45,854
(B) 有価証券売買損益	△ 4,687,171
売買損	△ 4,687,171
(C) その他費用等	△ 4,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 401,769
(E) 前期繰越損益金	12,049,531
(F) 追加信託差損益金	13,657
(G) 解約差損益金	△ 4,388,598
(H) 計(D+E+F+G)	7,272,821
次期繰越損益金(H)	7,272,821

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。